

(第5期：2020, 21, 22年度)

2020年度沖縄大学外部評価委員会（第5期）議事録

日時：2021年3月4日（木）18時30分～20時30分

場所：沖縄大学本館同窓会館

出席：越野泰成委員長、石原地江副委員長、神里みどり委員、田島繁委員、
小磯誠委員、三輪大介委員

大学側：盛口満学長、山代寛副学長兼健康栄養学部長、小野啓子副学長、黒木義成教務部長、
島袋隆志学生部長、宮本晋一人文学部長、森田泰弘大学参与、金城直樹事務局長、
田代真紀総務課長（事務局：経営企画室 後藤哲志、兼島徹）

金城直樹事務局長の司会で、事前送付資料及び当日配付資料の確認後、次第に沿って進行。
はじめに、盛口満学長より挨拶を述べた。

1 開会挨拶（盛口満学長）

お忙しい中、本学の外部評価委員会をお引き受けくださり、誠にありがとうございます。

外部評価委員は3年任期で、学長任期と重なる形で委嘱させていただくことになっています。ただ、仲地博前学長が任期を1年残した形で退任をされたため、2019年4月に学長になりました私は、昨年度、仲地先生が選ばれた前外部評価委員の方々と一緒にお仕事をさせていただくことになりました。

今回、改めて外部評価委員会を構成させていただくことになりましたが、これまでと同様に、様々な分野の方にご協力をいただくことにしております。

あとでまた述べさせていただきますように、本学は2008年の50周年を機に、大学の理念を沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」という形で公表いたしました。それから12年経ち、憲章がどのように根ざしているのかを検証する時期に来ているように思います。

また、昨年度、仲地前学長から第五次中期計画を引きつぎ、進めてきました。様々な取組みをしているところですが、学内の視点だけでは、気づかないこともあるように思います。この点、皆様のお力をお借りしたく存じる次第です。

私学には、それぞれ役割があると考えています。沖縄、琉球弧にある、私立・沖縄大学の役割（教育、研究、社会貢献）はいかにあるべきかということも、現在、本学が取り組んでいるかどうかに限らず、忌憚のないご意見を所望いたしたいと存じます。

中長期的な視点に立とうと思っても、日常の中では大学内の日々の業務に追われるばかりです。今日は短時間ではありますが、様々なご意見をいただくことで、私どもが日ごろ気づけない視点を見つけ出せればと思う次第です。どうぞよろしく願いいたします。

2 委員自己紹介、委員長・副委員長選出

続いて、各委員に1分程度で自己紹介を行って頂いたあと、本委員会規程第4条に基づき越野泰成委員が委員長に選出された。また、同規程第5条に基づき越野委員長は石原地江委員を副委員長に指名した。以下、次第3及び4は越野委員長に進行していただいた。

3 沖縄大学の自己点検・評価活動、2020年度の取組み及び目下の課題について（盛口満学長）

別紙「2020年度外部評価委員会 沖縄大学の現状と課題」の通り。

4 意見交換

盛口学長の説明のあと、越野委員長の進行で、委員と本学出席者との質疑応答及び意見交換が行われた。

越野委員長：

学長から大学の取組みについて説明があった。3つの自己点検・評価活動の内容、今年度の自己点検・評価と大学認証評価の受審、そしてそうしたことから認識されている目下の課題ということだった。

地域共創という大学理念の下で「共創力」の教育に力を入れているということだった。そうした中で課外活動の課題、多様な教育環境をどのようにつくるかという課題が挙げられた。委員の活発なご議論をお願いしたい。

小磯委員：

1987年の卒業生である。同級生らと模合をしている。わたし自身2浪して入学したが、周りにもそういう学生が結構いたし、社会人学生も多かった。中には、東大を中退してやってきた学生もいた。難関な資格試験に一発で合格した者もいた。多様な学生がいた。

私の勤めるラジオと大学はある意味で似ているのだと感じる。例えばラジオは、音楽や趣味教養、語学等様々な番組プログラムを持っており、その内容を伝えるのにはパーソナリティの力が大きく影響する。大学も同様に、一般教養、専門、語学科目等があり、そして、その内容を伝える教職員の専門能力ももちろんだが、教養やヒューマンスキル、人間力といったパーソナリティが大きく影響するのではないかと思う。そうした能力の向上について、どのように捉えているか？

また、現代のラジオは「ラジコ」を通じて、聴衆はインターネットを介して全国にいる。私の番組でも聴衆は本土の方も多し。ラジオも今は沖縄発、全国着となっている。そうしたこともあるので、学生募集ではメディア戦略を活用し、沖大を上手にアピールしてはどうか。まずは、沖大の場所を知ってもらう必要がある。

三輪委員：

環境の理念を謳っているが、そうした理念と教員採用はリンクしているか。

盛口学長：

環境については2019年度に生物多様性を専門とする教員を採用することができた。これまで

水環境や ISO といった取り組みをしてきたが、これから SDGs とも絡め、生物多様性に関する環境教育の取り組みなどを行いたい。

三輪委員：

学生の多様性という点では、私の在学していた頃も、様々な学生がいて、例えば和光大学等との交換留学生との交流は刺激になることが多かった。中退者問題では、不本意入学か、資格取得の目的が明確な学生の 2 分化という話であったが、大学で学ぶ本質的な意味を問うというならば、リベラルアーツについての議論はされてきたのかが気になる。また、学生を取り残さない、という意味では、京都精華大学などでは日本語リテラシーを必修化した先進的な取り組みをやっていると聞いている。沖大ではどうか

小野副学長：

中退問題への対策や数年前に生じていた定員割れへの対応のため、経法商学部では、コースを再編し、カリキュラムを体系化し、法律・経済・経営の分野を横断的に学びながらも、軸をはっきり意識できるようにした。

教養関連では、沖縄関連科目を選択必修としている。

また、学力の基礎である国語力の向上のため「日本語のシステム」「日本語ライティング」を必修にした。さらに課題となっているのが、基礎的な学力が不足している学生のためのリメディアル教育であり、検討を始めたがコロナ禍で中断している。

盛口学長：

「沖縄大学論」も一つのリベラルアーツの場と言える。中退問題を扱ったり、図書館員から「本の薦め」という講義もやってもらった。学生が「警戒」しないでリベラルアーツに触れ合う場を設定している、と言える。

三輪委員：

和光大学や京都精華大学など特徴ある取り組みをしている大学の実践例を取り入れたり、他大学でもっと参考になること（図書館など）もある。たとえば、提携大学に職員を派遣することも考えられる。

盛口学長：

近年、関東学院大と協定を結び、相互に職員派遣をしている。これまで 2 人ずつ派遣と受け入れをしている。

三輪委員：

移動市民大学は継続しているか。地域研究所の「琉球弧研究支援」では、宮古島でも研究しているようだが、地域で調査をしたことは地域で報告会を開くなどの取り組みは行われているのだろうか？もし行われていないなら、研究成果を地域に還元する方法を検討してほしい。

山代副学長：

移動市民大学はなくなったわけではなく離島での（父母懇談会など）機会を捉えて行っている。また琉球弧研究の一部は、書籍として刊行されているものもある。

沖縄大学はアピールが下手だが、そうした研究成果をもっと発信する必要があると思っている。

島袋学生部長兼地域研究所副所長：

研究によっては、一部還元をしている。

石原副委員長：

コロナ禍により、実社会もリモート会議への対応など大変だった。先の説明ではリモート講義への移行は問題なくいったという説明だったが、報道等では、学生は、リモートに対応できる／できないでの二極化が深刻だというのが、どのように認識しているのか？

小野副学長：

昨年3月にはマルチメディア教育研究センターと有志が動き、4月早々には「遠隔授業支援本部」が立ち上がった。4月中旬までに学生のニーズ調査を行い、どの程度の学生がwifi環境やPC機器などの問題を抱えているかを量的に把握できていた。PCやWIFIがない学生への機器貸し出しなどの支援は迅速に行えたが、一方、前期が終わった段階で、遠隔に対応できていない学生が一定数いることが明らかになり、それが後期の「学修支援室」の設置につながった。

神里委員：

私の大学では看護の単科大学により実習は欠くことができず大変だったが、先の説明で、リモートで実習をして、かつ、県外とつないだ内容について、その理由や経緯はどのようなものだったか。

宮本人文学長：

結論から言えば、高齢の教員も「オンラインで問題なくできている」困難ではあったが対応できている。例えば、県内だけでなく県外大学のゼミや講義、実習施設担当者をリモートでつなぐことで全国から学べる新たな可能性が広がったと思う。

神里委員：

大学理念である共創力を育む教育を大切にしていると感じた。

コロナ禍で、福祉文化学科の学生と県外の実習施設担当者とのリモートでのゼミ交流は素晴らしいと思う。オンラインでの実習の取組みは大丈夫か。

宮本人文学部長：

福祉実習については、現場が不可能なものはリモートと少人数制の対面授業を実施した。2倍、3倍の時間と要したが各教員の手応えとしては「リモートでも対応できる」という自信を得たように思う。

小磯委員：

いまの学生は、目的をもって大学に来ているのか？

盛口学長：

資格を取得する学科ははっきりしているが、目的が見つからない、不本意入学といった学生も散見される。こうした学生をどう教育していくかが問われている。

小磯委員：

目的のない学生を相手にする場合、教員の学生を引き付ける力が要求されるのではないかと思う。教員の人間性のようなものが要求されるのではないか。

盛口学長：

基本方針に「沖縄大学の求める教員像」を示し、採用試験の際に「沖縄大学で研究教育に立ちたい理由」についての文章の提出、模擬授業の実施等、業績に加え、教育に対しての資質を問うことにしている。

田島委員：

地域自治会との関係をどのように考えているか。例えば真和志自治会は加入率が14%で、その殆どが高齢者となっている。そのような地域とのつながりについて検討はされているか。

大学の説明には「地域」「地域」と出てくるが、沖大の学生と地元の自治会の連携について何か考えはあるか。“地域密着”に期待している。

佐喜真理事長：

本学は真和志地域にある、那覇市で唯一の4年生総合大学だ。私は大学論等を通じて学生には、本学の将来発展可能性について話している。この国場の地に立地する大学の可能性を論じる場合に外せないのは、この真和志地域は街がスプロール化していることだ。

皆さんがご存じのように、歩道が狭く傾斜して歩行しにくかったり、各路地に袋小路が多いなど、地域の人には悪いが、住みにくい状況がある。これは戦後、都市計画法などが整備される前に市街化が進んだためだ。ただ、真和志地域は那覇市でも他の地域より人口が約10万人と最も多く、再開発することで今後、大いに発展することが見込まれている。

本学の学生は那覇市や本島南部の学生が多いと思われているが、実際にはうるま市、沖縄市、宜野湾市、浦添市と本島中部から通学する学生も多い。従って、交通が改善することで本学の学生にとっても利便がよくなり、大学が発展する可能性が高まると考えられる。特に寄宮交差点は那覇市の交通拠点になっており、今後の再開発により、この地に立地する沖大の将来発展可能性が高まる。こうしたことから、沖大が那覇市と連携してまちづくりと関わられたらと思っている。LRTの話もしたいが、本日のテーマから離れるので省略したい。

その他に、本学別館のアネックス共創館を利用し、地域の児童が交流できる「放課後こくば教室」などの取組みがある。

田島委員：

沖大の学生がボランティアとしてもっと活動してくれることを望んでいる。よろしくお願ひしたい。

小磯委員：

確かに、沖大は那覇市唯一の総合大学という利点をもっとアピールしたほうが良いと思う。

越野委員長：

全体として、多様性と、地域共創力をさらに伸ばすことが課題と言えそうだ。

最後に、多様性、地域共創力について各委員からコメントをいただきたい。

三輪委員：

先ほども触れたが、交換留学制度による学生の交換や、大学間での職員人事交流などは、多様性を作り出す制度として盛んにした方が良いと思う。これまでの提携校以外にも他県の大学との交流を増やす仕組みはつくれないだろうか。例えば、奨学金とリンクするなどして交換留学が来やすい仕組みがあるといい。

盛口学長：

確かに、これまでの留学生の中で、交換留学後、本学の教員になったり、本学の職員のお嫁さんになったりしている例もある。

小磯委員：

自分が学生だったときは、現役学生のほうが少なかった。多様性ということであると、いろんな場に出ていく工夫をつくってはどうか。学生の自主性を促す工夫も必要と感じる。

ラジオでも、現代的課題としてLGBTqや福祉分野への関心も持っている。そうした「多様性」と触れ合う場をどのように作り出せるのか。意識の問題だが「指針」作りも必要ではないか。

また、学生の国語力の欠如の話題があったが、実際に社会人になった者でも「言葉、語彙力が足りない」と感じる場面がある。社会に出る前に直さないといけないと感じる。

石原副委員長：

多様化というと、外国人や障がい者との触れ合いをイメージするが、私の属する中小企業家同友会には、障がい者雇用を促進しようという委員会がある。企業家が集い障がい者雇用についての勉強会もしている。学生にも引きこもる時期など、様々な状況があると思うが、そうした時期を、大学だけでなく企業で過ごしてみるなど「お試し」的なインターンシップでも企業家には良い機会になる。

また、中小企業家同友会の中でも障がい者雇用をしている企業がいくつもある。多様性という意味でも、例えばそのような企業にインターンシップに行き、障がい者が社会の現場で頑張っている様に触れるということも大切だと思う。

神里委員：

多くの学科があるのであれば、まずは学科間での交流からでも始められるものではないだろうか。各学科で学生のキャラクターも様々だと思う。そうした授業があってもよいと思う。

田島委員：

学生に、地域の行事やイベントにぜひ参加してもらいたい。ゼミや課外学習として参加できるルートをつなげてほしい。

小磯委員：

卒業生をどんどん使っていくとよいのではないか。

越野委員長：

コロナ禍により、10年後には起こるであろうと考えられていた変化が1年で急激に迫られた。その結果、二つの課題が見えてきている。一つは「新たな教育」をどう考えるか。もう一つは、その中で「地域」をどのように捉えるのか。地域に開かれた大学を目指している沖縄大学が、コロナ禍のもとでリモートを活用しつつ、地域共創をどのように実践していくのかということもあるだろう。

簡単には答えの出ない問題だが、新たな年度でも様々な取り組みの中から沖縄大学らしい姿を見つける模索が期待される。

今日はそうした意見交換をすることができ、楽しい時間となった。

5 感想（小野啓子 副学長）

様々なご意見を伺い、日頃取り組んでいることを相対化する良い機会となった。多様化や地域交流などのキーワードも出てきた。今後の取り組みに活かしたい。

6 閉会挨拶（佐喜真実 理事長）

越野委員長をはじめ、外部評価委員の皆様には、長時間にわたり本学の課題についてご討議いただいた。議論のテーマも多岐に亘っていたが、真剣な討議を進めていただき、それぞれの立場から、貴重なご意見を賜ることができたこと、有難く感謝を申し上げます。そして本当にお疲れ様でした。

本学では中期計画、長期ビジョンなど大学運営に関する計画の策定は大学執行部が行い、計画の執行に必要な予算の編成などの財務運営、そして施設・設備などを含めた学生の修学環境の整備などは学校法人が担っている。

本日いただいた貴重なご意見に伴って新たな施策が必要であれば、大学執行部とともに検討しさらなる大学発展に繋げていきたい。

コロナ禍のもとではあったが、外部評価委員会が開催できたこと、改めて委員の皆様にご挨拶申し上げます、閉会といたしたい。

本日はありがとうございました。

以上